



三角 良人 議長

「共育」へ

共に育つまちづくり～

オープンイノベーション事業を推進

「教育」から

～ひと・地域・企業が

3月
定例会

平成29年第1回定例会は、3月1日から16日までの16日間で行われ、審議の結果、提案された議案25件を原案のとおり可決しました。

『産官学金労言』をまちづくりの根幹に



■平成29年度一般会計当初予算

平成29年度一般会計当初予算は83億5千万円で、前年度に比べ、7億1千万円の減額(△7.8%)となりました。

歳入

町税は、前年度比1.9%増、約5900万円の増収を見込んでいます。

依存財源は、財源の半分以上を占め、国や県の交付金に頼っている現状にあります。また、財源不足に充てるため、財政調整基金から5億1千万円を繰り入れます。

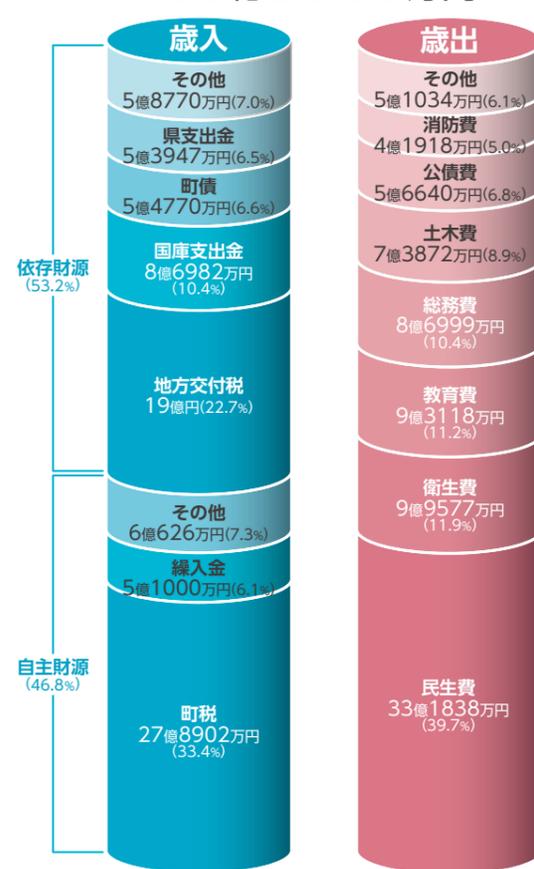
歳出

児童手当、障害者福祉費等の扶助費が年々増加し、予算額を押し上げる要因となっています。

繰入金は、公共下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険広域連合などへ、合わせて13億8100万円となりました。

平成29年度の主な事業は、4～5ページ「事業の目玉」で紹介しています。

一般会計 前年度比 7.8%減
83億5000万円



財政調整基金繰入金
(貯金の取り崩し)
5億1000万円

町債(借金)
5億4770万円

債務負担行為
オープンイノベーション
センター(仮称)
内装他リース
平成29年度～34年度
5000万円

※債務負担行為とは
1つの事業や事務が単年度で終了せず、後年度においても負担(支出)が必要になる場合に、あらかじめ後年度の債務を決めておくこと。

※すべてのページにおいて金額は1万円未満を切り捨てています。

須恵町に住む価値を創造 オープンイノベーションで創る これからの須恵町

オープンイノベーションとは

地域の活性化や課題解決のため、企業や大学などが持つ技術・アイデア・サービス・知識などを組み合わせ取り入れることで、新たな価値を生み出す手法のこと

須恵町の地方創生の方向性

須恵町の地方創生をさらに加速化させ、町の魅力や稼ぐ力といった新たな付加価値の創出のため、「オープンイノベーション戦略推進事業」が進められています。

まちづくりの基盤を「教育」から「共育」へと進化させ、あらゆる知恵・力・志をつなぎ、「共育」により、ひと・まち・しごとを育てることを目指しています。

これまでの取り組み

28年度は、ワーキンググループを設置し、企業の代表者や商工会・農業関係者等と、実現のためのディスカッションを重ねられました。また、交付金を活用して、事業の拠点となる「オープンイノベーションセンター(仮称)」の建設に取りかかりました。



須恵中央駅前に建設が進む

今後のごねね

29年度当初予算では、センター内装他リース料や、備品購入費として約1250万円が計上されました。前年度に議論された課題を踏まえ、町内企業が抱える諸問題解決に向けて、具体的な支援が行われる計画です。

須恵町の未来への足がかりに

効果が現れるまで時間を要する事業であり、推進にあたっては相当な努力が必要と考えます。しかし、これからの須恵町が、税金や交付金のみで頼ることなく、自ら稼ぐ力を身につけるために、大きな一歩を踏み出したと言えます。



センター完成イメージ